

係員級
(地方)



施設系職員

中国四国防衛局調達部建築課係員
平成 26 年入省

防衛施設の整備は主に地方防衛局が担当しますが、現在、私は地方防衛局の係員として、山口県の岩国飛行場における再編事業を担当しています。自身の専門分野である建築の実務経験を積み初めての機会です。業務内容は、「工事監督官」として、発注者である防衛省を代表して、ユーザーである自衛隊・米軍や受注者である施工業者等と調整しながら、防衛施設を作り上げることです。係員の立場であっても、この調整に主体的に携わることが求められます。時間や予算等の制約があり、関係者が多いため、調整事項が多く難航することもあります。その分、チームワークをもって事業を一步一步進めていくことのやりがいや面白さは一入です。

この地方防衛局での勤務に加え、入省3年目は、防衛大学校で研究を行う研修（施設系のみ）や、防衛研究所で安全保障や地域情勢等について学ぶ研修など、色々な研修がある期間でもあります。様々な場で知見を得ながら、それらをしっかりと今後の糧としていけるよう、努力する毎日です。

共通



大臣官房文書課本課 係員
平成 28 年入省

私は現在、大臣官房文書課の本課に配属されており、総括担当をしています。文書課は省内の各課のみならず、他省庁とも調整をするのですが、特に入省1,2年目は総括担当としてあらゆる案件の調整・連絡に携わるので、どの部署でどんなことが行われているのかを知ることが出来ます。入省したばかりの自分にとっては勉強になることばかりで、とても刺激的です。また、省の内外で知り合いが沢山出来るのも、このポストならではの楽しさではないでしょうか。

今は、行政組織の中核で働いていますが、将来は現場に近い場所で、自分の技術で人の命や生活を守る仕事をしてみたいと思っています。この仕事は2年程度で異動があり、これから先の長いキャリアパスの中では、色々な課で勤務することになります。地方も経験しますし、時には他省庁にも出向することになるでしょう。その都度、新鮮な気持ちで挑めるというのは、この仕事の一つの楽しさ、やりがいなのだと思います。今からこの先が楽しみです。

装備系職員

防衛装備庁装備政策部装備政策課
総括班係員
平成 27 年入省

入省1・2年目の職員は、配属先の各課における総括係として勤務することが多いですが、私のように装備政策課に配属されると、単なる一つの課の総括係としてではなく、防衛装備庁という組織全体の総括業務を行うこととなります。

我が国周辺の安全保障環境が劇的に変化中、防衛装備庁を取り巻く状況にも大きな変化が生じています。技術的優越の確保、諸外国との防衛装備・技術協力、厳しい予算事情の下での効率的な調達及び維持・整備の推進、さらに、これらの実現に欠かさない防衛産業基盤の維持・強化等、我々が果たすべき役割は益々大きくなっています。これらの課題に、庁全体が一体となって対処すると共に、その政策が防衛省や政府全体の方針と調和するよう、関係各所と連絡・調整を行うのが私の仕事です。

現在の業務は、装備系技官としての専門性を磨くというよりは、行政官としての基礎を作るものだと思います。広い視野を持って防衛装備庁の立場や役割を理解し、今後、専門的な業務に活かしていきたいと考えています。

部員級



地方協力局地方協力企画課総括班
防衛部員
平成 18 年入省

部員は、担当する案件のメインプレーヤーとして、自分で考え、自ら行動することが求められと同時に、自分のアイデアをより反映することができるので、大きなやりがいを感じることが出来ます。私が所属する部署は基地問題の総合調整や企画立案を担当するところであり、多岐にわたる案件を扱っています。現在のポストにおいて特にチャレンジングだったのは、日米間の協定の締結に関するものです。米国との交渉は、日本と米国において交互に行われ、想像以上にタフなものでした。交渉当日の対応以外にも、事前に対処方針を作成し、事後には交渉結果を報告するなどの連続で、協定の締結まで緊張感の絶えない日々を過ごしました。防衛省の案件はどれ一つとっても国防に関わる重要なものばかりです。重要な案件ほど悩みやプレッシャーを感じることはありませんが、仕事をやり遂げたときの達成感はその分大きく、今後もそうした仕事の一つでも多く携わっていきたくと考えています。

部員級



防衛装備庁プロジェクト管理部統合装備
計画官付事業計画調整補佐官
平成 19 年入省

防衛装備品の取得は、我が国の安全保障上極めて重要であり、効果的な防衛装備行政のためには、装備品の研究・開発、量産・配備、運用・維持等といったライフサイクル全般を通じた管理を実施することが重要になります。これまでは防衛装備品の取り扱いに関する業務を行う組織・部署が細分化されておりましたが、これらの組織が統合された防衛装備庁では、装備品のライフサイクル全般を通じたプロジェクト管理を行い、防衛装備品の効率的な取得を行っていることとしています。

統合装備計画官付では、主に誘導弾のプロジェクト管理を実施することが任務となっており、私は補佐官として、研究開発や量産時における取得の効率化のため、省内の関係部署等との調整を行っています。これまでの縦割りの弊害を払拭するのは簡単ではなく、調整が難航すること多いですが、防衛技官としての専門的な知識だけでなく行政官としての総合的な視野とバランス感覚を養いつつ、最善を尽くそうと心がけております。

班長級



防衛政策局日米防衛協力課
米軍再編班長
平成 13 年入省

普天間飛行場移設や空母艦載機の移駐などをはじめとした米軍再編事業は、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の基地負担軽減の両立を目指すもので、多くの方から高い関心を寄せられており、国会で扱われる機会も少なくありません。

日米防衛協力課では米軍再編班7名で、この米軍再編事業における米軍の抑止力を維持する必要性をはじめ、日米同盟における在日米軍の意義、オスプレイやF-35Bなど日米軍の新規装備品の配備の意義などについて説明する役目を主に担っています。班で扱う案件の範囲が幅広いこともあり、班員には情報収集や調整などで大いに専門性や得意な分野を活かしてもらいつつ、これらについて広く多くの方々に理解して頂けるよう、課長や先任の指導の下、班員一同で取り組んでいます。

日米同盟の強化は、わが国の安全の確保にとってこれまで以上に重要となっていることから、日米防衛協力課の役割も大きく大変なところもありますが、刺激の多い環境で充実しています。

先任
部員級



防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（情報・武器・車両担当）付事業監理官補佐（先任）
平成 13 年入省

平成 27 年 10 月に発足した防衛装備庁は、内部部局、幕僚監部の装備取得関連部門、技術研究本部、装備施設本部を集約した組織であり、装備行政、防衛技術、契約・コスト計算の各分野のエキスパートがスタッフとして集まっています。装備政策が大きな転換期を迎える中、装備品の効果的・効率的な取得や、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などの課題において、これらのスタッフ一人一人が最大限のパフォーマンスを発揮していかなければなりません。

しかし、個々のスタッフがいくら優秀であっても、組織としてパフォーマンスの調和が取れないければ、防衛装備庁として事業を効果的に進めることはできません。私は、情報システムや武器の事業管理を行う部署の先任として、各スタッフが行う業務を総合調整する業務を行っています。先任の業務は、常に各事業の優先度を意識して進めていく必要があります。日々の緊張感が高い業務でもあります。それだけに、事業を成功したときの達成感はずばらしいものであると感じています。

先任
部員級



整備計画局提供施設計画官付 総括班長
平成 11 年入省

在日米軍施設には様々なものがあり、住宅、学校、病院、工場、訓練施設などの建物のほか、弾薬施設、港湾、飛行場といった施設も含まれます。私が所属している提供施設計画官では、主にこれら日米軍施設の建設工事の実施や、それに伴う米軍や地方自治体などとの調整、工事に必要な環境アセスメントなどに関する仕事をしています。

現在、私は、総括班長として各班の業務を全体的に俯瞰する立場で、多くの情報から何を最優先にすべきかを常に考えながら仕事を進めています。特に、重要案件である普天間飛行場代替施設建設事業では、省内幹部や総理官邸などの関係者へ状況報告・説明の機会が多く、迅速性や正確性が特に求められるため、責任の重さを感じています。

一方、上記のとおり建設する施設の種類の豊富で、技術系職員として能力を発揮できる分野が多種多様にあり、防衛省でなければ経験できない面白さがあります。入省して19年目になりましたが、まだまだ業務の経験を尽きしていないので、日々勉強が必要です。

企画官
級



防衛装備庁調達管理部企業調査官付
企業調査企画官
平成 5 年入省

一般に企画官というのは、よりよい社会の実現のため、所掌する行政事務の制度設計から施行・改善に至ることを常に検討する者となるのですが、企業調査企画官は、自衛隊が任務として必要とする航空機や艦船といった防衛装備品を製造している法人企業に対して、品質及びコストの観点から適正性を確認するための各種調査にかかる制度設計等を任せられています。防衛省側からの調査という民間企業にとっては、査察的な面もあって、あまり好まれるものでもないところではありますが、私たちが調査し評価することによって、防衛装備品の品質や生産性が改善される側面もあり、企業にとっても有益な調査であることを理解してもらうことが大事な役目になります。企業調査企画官は様々な会社の経営方針や生産活動を肌で体験することができるポジションです。今後は、これらの経験を生かし防衛産業界に対しコンサル的な能力を担っていきたいと思っています。

課長級



整備計画局 施設技術管理官
昭和63年入省

防衛省では、自衛隊や米軍の駐屯地・基地等において、庁舎などの建物や飛行場施設、港湾施設、弾薬・燃料施設など様々な施設を建設しており、防衛省特有の施設も数多くあります。

私の部署では、施設整備に必要な設計や工事価格算定などの基準類を整備しています。また、新たな駐屯地の設置や航空機等の新たな装備品の配備に係る施設の再配置などに際しては、配置計画などマスタープラン作成のための各種の技術的検討を行っています。このほか、昨今の世界的なテロ等の顕在化に対応すべく、攻撃を受けた場合でも施設機能を維持するための施設防護に関する研究を推進しています。また、全国の建設工事に従事する防衛技官に対して、新規採用者から地方防衛局の課長補佐様までの7段階にわたる技術研修を毎年行うなど職員の技術力を向上させることに力を入れています。

防衛施設は、装備・人員と三位一体となって防衛力を発揮する重要な基盤でありますので、引き続き組織としての技術力を維持・発展させつつ国防の一翼を担っていきたいと考えております。

課長級



防衛装備庁装備政策部装備制度管理官
昭和 62 年入省

課長級の役割は、所属する課にとどまらず、組織全体の任務遂行には何が重要かを的確に認識し、課員の能力を最大限に発揮させることかと考えます。そのためには勤務環境を整え、リスクマネジメントにも配慮しながら、指導していくことが必要です。装備制度管理官は、防衛装備行政を制度面から支えるべく、制度の総合調整を担い制度全体の統一性・整合性を確保すること、装備品等の補給及び管理に関する制度や基本的な政策の企画立案、装備品等の標準化促進並びに防衛装備庁の所掌に係る秘密保全事務を担当しています。多岐にわたる業務内容に加え、「防衛装備移転三原則」の下、防衛装備・技術協力を推進していくこととしており、対応すべき課題もグローバル化しています。それぞれの部分最適で満足するのではなく、全体最適を目指していく必要があると考えており、業務の目標を明確に示し、課員が同じ方向に向かって職務に取り組めるようにしていかなければ日々努力しているところです。